

事業番号	06 07 12	事業改善シート（24年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 予算要求	<input type="checkbox"/> 予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	障害者職域拡大アドバイザー設置事業			担当課	部局	商工労働部
					課・室	労働雇用課
<参考>	プロジェクト	5 雇用・社会参加促進		E-mail	rodokoyo@pref.nagano.lg.jp	
総合5か年計画	施策の総合的展開	1-6 職業能力の開発と安心できる雇用・就業環境づくり 2 雇用の促進 3 働きやすい労働環境づくりの推進		実施期間	H24 ~	

1 事業の概要

目指す姿	小規模事業所等を中心に、障害者雇用に対する理解の向上を図り、障害者を雇用する事業所及び職域を拡大する。	
現状	小規模事業所等では、障害の特性や障害者の適性の把握、配慮すべき事項、雇用に対する助成制度等の情報不足などにより、障害者及び障害者雇用に関する理解が浅く、雇用が進んでいない。 H25.4.1から法定雇用率が1.8%⇒2.0%に引き上げられるなど、更なる雇用の促進が求められている。	
県が関与する理由	<input type="checkbox"/> 法令等義務 <input type="checkbox"/> 内部管理 <input type="checkbox"/> 県でなければ実施不可 【左記の説明、根拠法令等】 <input checked="" type="checkbox"/> 民間、市町村でも実施可能だが、県関与の必要性有 <input type="checkbox"/> その他()	
	当該事業は市町村でも実施可能であるが、全県的に広く啓発を行うためには県が実施する必要があり、先進的な取り組みであることから現に同様の事業を実施しているところはない。	

事業内容	① 成果目標(H24)				
	事業実施による障害者就職人数 130人				
	② 事業内容 (単位:千円)				
	項目	実施方法	H24事業実績		
			H24 (当初)	H24 (決算)	H25 (当初)
職域拡大アドバイザーによる啓発(4か所の地方事務所に設置)	直接	次の取り組みをとおして、障害者の職域拡大に努めた。 ○セミナーの開催(12回) 長野市、松本市等で主に下記の内容でセミナーを開催 ・企業による障害者雇用事例発表 ・障害者雇用に係る支援制度 ・障害者雇用の現状、法定雇用率改正 等 ○施設見学会の開催(11回) 特別支援学校の見学会を主に下記の内容で開催し、学校の現状、生徒の卒業後の就労等の状況についての理解を図った。 ・学校概要説明・見学 ・職場実習体験発表 ・意見交換 ○企業訪問:2,094件 ・雇用事例や助成制度等の説明等を実施 ・訪問により、100事業所・122人が雇用された	11,049	9,566	10,269
		合計	11,049	9,566	10,269

事業コスト	区分(単位:千円)	22年度	23年度	24年度	25年度
	前年度繰越				
	当初予算			11,049	10,269
	補正予算				
	合計(A)	0	0	11,049	10,269
	国庫支出金				
	県債				
	その他(繰入金等)			11,049	10,269
	一般財源	0	0	0	0
	決算額(B)			9,566	
概算人員数	職員数(人)			1.60	1.60
概算人員費	概算人員費(C)	0	0	13,213	13,213
概算事業費	概算事業費(B(A)+C)	0	0	22,779	23,482

成果目標の達成状況					
項目	現況(見込)	H24			H25
		目標	成果	達成状況	目標
事業実施による障害者就職人数(人)	130人	130人	122人	未達成	150人

目標に対する成果の状況	小規模事業所等では、障害者雇用の経験に乏しく、助成制度等を含め、雇用にあたり必要な情報が不足しており、これらの説明等により、1事業所あたりに要する時間・日数が予想以上に多くかかったため、130人の目標に対し就職人数は122人で、目標数値を下回った。
-------------	--

2 今後の事業の方向性

今後、事業をどのようになりたいか。	<input type="checkbox"/> 事業を実施しない <input checked="" type="checkbox"/> 事業を見直して実施 <input type="checkbox"/> 事業を現行どおり実施 障害者雇用に踏み出せない事業者、事業所での短期の職場体験や職場実習推進員の派遣の受け入れを提案し、これらの受け入れにより障害者に対する理解を促進させ、職域の拡大、障害者雇用の促進を図る。
-------------------	--